

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第116期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 企画管理部門長 森近 慶一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期 連結累計期間	第116期 第1四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	970	1,124	8,754
経常利益又は経常損失() (百万円)	116	81	74
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	120	84	60
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	67	110	6
純資産額 (百万円)	2,410	2,359	2,470
総資産額 (百万円)	7,705	7,585	7,128
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	1.89	1.33	0.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.3	31.1	34.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を維持しているものの、欧州の政情不安などを背景に円高が急速に進行するなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下で、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は11億85百万円(前年同期比6.7%増)となり、売上高は11億24百万円(前年同期比15.8%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は5億31百万円(前年同期比0.8%減)、売上高は4億92百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

受託生産

受注高は4億79百万円(前年同期比36.1%増)、売上高は4億44百万円(前年同期比21.8%増)となりました。

防衛機器

受注高は59百万円(前年同期比28.8%減)、売上高は76百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

その他

受注高は1億15百万円(前年同期比17.6%減)、売上高は1億11百万円(前年同期比35.5%増)となりました。

損益面におきましては、前年同期に比べ原価率が改善したことなどにより、営業損失は87百万円(前年同期は営業損失1億16百万円)、経常損失は81百万円(前年同期は経常損失1億16百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億20百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ5億42百万円(12.2%)増加し、49億93百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が5億32百万円減少したものの、当連結会計年度の売上引当のためにたな卸資産が9億60百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ86百万円(3.2%)減少し、25億91百万円となりました。これは主に保有する有価証券の時価が下落したことにより投資有価証券が37百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ4億56百万円(6.4%)増加し、75億85百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ6億7百万円(17.4%)増加し、41億5百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ40百万円(3.5%)減少し、11億19百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことや、リース債務などの減少によりその他の固定負債が23百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ5億66百万円(12.2%)増加し、52億25百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億10百万円(4.5%)減少し、23億59百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が84百万円減少したこと並びにその他有価証券評価差額金が26百万円減少したことによります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は95,324千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会において、当社の発行する株式について、10株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を99,000,000株減少の11,000,000株とする定款変更を行う旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,859,720	63,859,720	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,859,720	63,859,720		

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		63,859		5,041,846		3,648,121

(注) 平成28年6月22日開催の第115回定時株主総会の決議に基づき、平成28年8月1日付で資本金が3,041,846千円、資本準備金が全額(3,648,121千円)減少しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,635,000	63,635	
単元未満株式	普通株式 161,720		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,859,720		
総株主の議決権		63,635	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式929株が含まれています。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	63,000		63,000	0.10
計		63,000		63,000	0.10

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,495	409,015
受取手形及び売掛金	1,883,801	1,351,222
たな卸資産	2,136,034	3,096,272
その他	82,729	137,043
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	4,450,861	4,993,353
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	842,785	842,537
その他（純額）	989,595	977,918
有形固定資産合計	1,832,380	1,820,455
無形固定資産		
投資その他の資産	42,442	39,016
投資その他の資産		
投資有価証券	662,376	624,999
その他	147,168	114,086
貸倒引当金	6,270	6,870
投資その他の資産合計	803,274	732,216
固定資産合計	2,678,098	2,591,688
資産合計	7,128,959	7,585,042
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,195,239	2,279,961
短期借入金	823,600	1,463,800
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
賞与引当金	32,800	14,240
環境対策引当金	3,000	3,000
その他	383,167	284,392
流動負債合計	3,497,807	4,105,394
固定負債		
長期借入金	500,000	485,000
退職給付に係る負債	519,206	516,750
その他	141,452	118,196
固定負債合計	1,160,658	1,119,947
負債合計	4,658,466	5,225,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,041,846	5,041,846
資本剰余金	3,648,121	3,648,121
利益剰余金	6,329,448	6,414,157
自己株式	7,374	7,374
株主資本合計	2,353,145	2,268,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,347	91,264
その他の包括利益累計額合計	117,347	91,264
純資産合計	2,470,493	2,359,700
負債純資産合計	7,128,959	7,585,042

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	970,736	1,124,047
売上原価	879,644	1,017,299
売上総利益	91,092	106,747
販売費及び一般管理費	207,629	194,078
営業損失()	116,536	87,330
営業外収益		
受取利息	62	48
受取配当金	8,816	9,722
その他	992	2,449
営業外収益合計	9,871	12,220
営業外費用		
支払利息	8,058	4,724
その他	1,420	1,433
営業外費用合計	9,478	6,158
経常損失()	116,144	81,268
特別利益		
投資有価証券売却益	11,677	
特別利益合計	11,677	
特別損失		
貸倒引当金繰入額		600
固定資産処分損	4,441	
特別損失合計	4,441	600
税金等調整前四半期純損失()	108,908	81,868
法人税、住民税及び事業税	22,165	9,043
法人税等調整額	10,515	6,202
法人税等合計	11,649	2,840
四半期純損失()	120,558	84,709
親会社株主に帰属する四半期純損失()	120,558	84,709

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	120,558	84,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,138	26,083
その他の包括利益合計	53,138	26,083
四半期包括利益	67,420	110,792
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,420	110,792
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
(会計方針の変更)	法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6千円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	41,129千円	46,402千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	414,426	364,875	109,338	888,639	82,097	970,736
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,200	10,200
計	414,426	364,875	109,338	888,639	92,297	980,936
セグメント利益又は損失()	33,768	32,818	49,404	50,354	14,029	36,325

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	50,354
「その他」の区分の利益	14,029
セグメント間取引消去	10,200
全社費用(注)	70,011
四半期連結損益計算書の営業損失()	116,536

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	492,058	444,425	76,357	1,012,840	111,207	1,124,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高					10,722	10,722
計	492,058	444,425	76,357	1,012,840	121,929	1,134,769
セグメント利益又は損失()	38,492	37,418	39,293	40,367	35,118	5,249

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び電子部品製造用設備機械等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	40,367
「その他」の区分の利益	35,118
セグメント間取引消去	10,722
全社費用(注)	71,359
四半期連結損益計算書の営業損失()	87,330

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円89銭	1円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	120,558	84,709
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	120,558	84,709
普通株式の期中平均株式数(株)	63,798,296	63,795,791

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 栄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 原 鉄 也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	沖 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。